

Asia Indicators

発表日: 2023年6月5日(月)

オーストラリア: 消費者物価(23年4月)

～原油価格の上昇により予想外の上振れとなるも、明日の政策決定会合でRBAは据え置きを決定か～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 阿原 健一郎(Tel: 050-5470-4868)

5月31日にオーストラリア統計局(ABS)が公表した4月オーストラリアCPIは、前年比+6.8%と市場予想(同+6.4%)を上振れ、3月(同+6.3%)からは伸び率が拡大した。もっとも、ABSが月次指標としてインフレの基調判断に有用としている、「価格変動の大きい品目と旅行費を除いたCPI」は、前年比+6.5%と3月(同+6.9%)からは伸び率が縮小しており、基調として再びインフレ率の上昇が加速しているわけではなさそうである(図表1)。

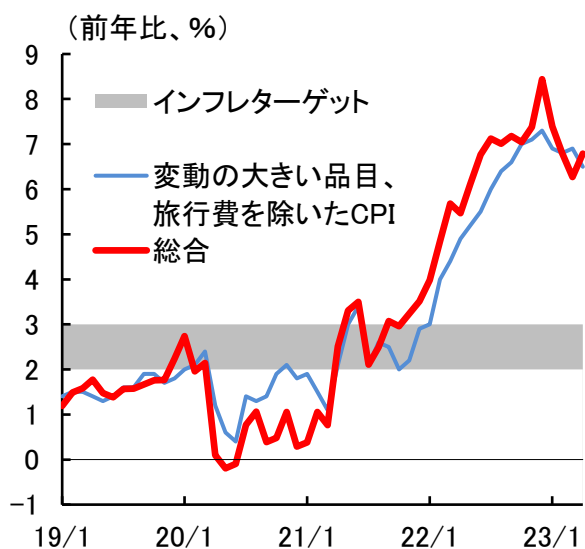
総合CPIの各品目の寄与度を確認すると、「輸送費」の寄与が1.3%ptと3月(0.6%pt)から拡大しており、4月の伸び率を再加速させた要因となっている。「住居費関連」(光熱費含む)は、引き続き大きく寄与しているものの、3月からは幾分寄与度が縮小している。仔細にデータを確認すると、新規住宅購入の寄与度が縮小していたことから、既往の政策金利引き上げによる住宅需要の減少により、引き続き住宅価格が下落している影響と考えられる。「レクリエーション・娯楽費」は引き続き4月CPIの上昇に大きく寄与している。家計消費に占める割合の増加に伴いウエイトが大きく改定された影響もあるが、人件費等の増加によって、価格上昇が続いている様子が窺える。

4月CPIを上昇させた「輸送費」の寄与度拡大は、燃料価格の上昇が主因である。CPIにおける自家用車燃料の価格指数を見ると、4月は前年比+9.5%と3月(同▲8.2%)の落ち込みから大きく反転している。これは国際商品市況の原油価格が上昇したためである。4月の原油価格は、OPECプラスの一部の国が原油の自主減産を発表したことから、価格が大きく上昇した。先行きの「輸送費」の寄与については、オルタナティブデータを確認することで一定程度推し量ることができる。高頻度データである、オーストラリア石油協会の週次ガソリン小売価格を確認すると、4月には前年比+6.4%まで上昇したものの、5月には同▲5.4%とマイナス転化しており(図表3)、次月の5月CPIは「輸送費」の寄与度が縮小すると考えられる。5月のガソリン価格も、原油価格が中国経済の減速懸念や米国の債務不履行の懸念等により下落していた影響を受けている。もっとも、6月4日開催のOPECプラス閣僚級会合では、サウジアラビアが自主減産の規模をさらに拡大すると発表しており、先行き原油価格が下支えされる可能性もある。6月以降は、再び「輸送費」の寄与拡大によって、総合CPIが思わぬ形で上振れするリスクに注意が必要だ。

オーストラリア準備銀行(RBA)は、直近5月2日の決定会合にて、政策金利のサプライズ利上げ(+25bps、3.60%→3.85%)を決定したものの、フォワードガイダンスは幾分タカ派的なトーンを弱めた。市場では、4月CPIが市場予想対比上振れたこともあり、明日6月6日の決定会合は、追加利上げと据え置きで予想が割れている。今回の4月CPIは、総合CPIこそ、市場予想対比上振れ、3月から伸びが再拡大したものの、その主因は振れの大きい燃料価格であり、基調としてはむしろ伸びが縮小して

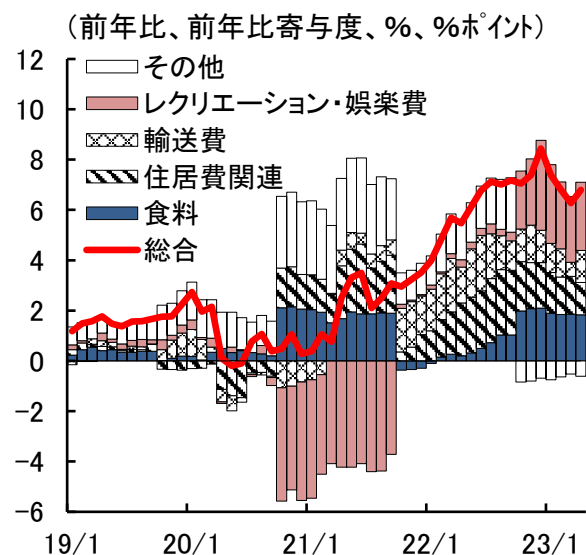
いる可能性がある。これらを踏まえると、明日の政策決定は据え置きとし、実体経済の見極めに徹する可能性が高いだろう。

【図表1】インフレ率の推移



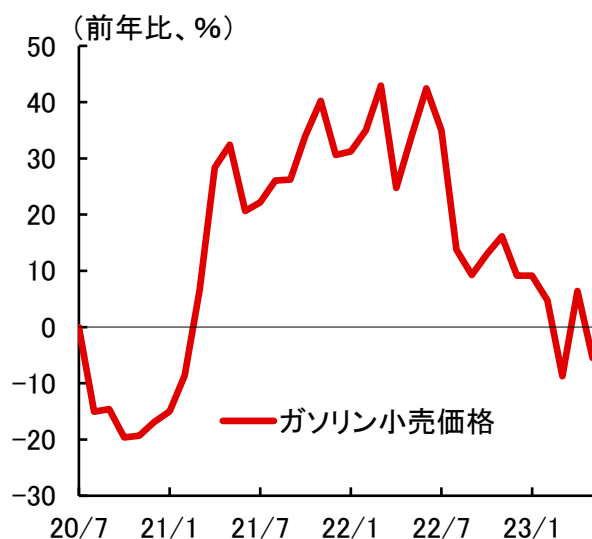
(注)直近は4月。
(出所)CEICより第一生命経済研究所が作成。

【図表2】月次CPIと寄与度



(注)直近は4月。寄与度にはウエイト効果を含む。
(出所)CEICより第一生命経済研究所が作成。

【図表3】ガソリン小売価格



(注)直近は5月。週次ガソリン小売価格の月次平均。
(出所)CEICより第一生命経済研究所が作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。